

枕崎市新地方公会計制度に基づく財務書類
(平成26年度決算)

平成28年3月
枕崎市財政課

目 次

1 財務書類の読み方

- (1) 貸借対照表とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 行政コスト計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 純資産変動計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (4) 資金収支計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

2 連結

- (1) 作成に関する基本事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (2) 平成26年度決算に基づく連結財務書類の概要・・・・・・・・・・ 6
- (3) 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (4) 連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (5) 連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (6) 連結資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

3 普通会計

- (1) 作成に関する基本事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- (2) 普通会計貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- (3) 普通会計行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- (4) 普通会計純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- (5) 普通会計資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

4 財務書類を活用した財政分析

- (1) 資産形成度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- (2) 世代間公平性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- (3) 持続可能性（健全性）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- (4) 効率性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- (5) 弾力性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- (6) 自律性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

1 財務書類の読み方

新地方公会計制度における財務書類は、「貸借対照表」（バランスシート）、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されており、地方公共団体の財務書類は、財務4表と呼ばれる場合もあります。

ここでは、普通会計財務4表の読み方について説明します。

(1) 貸借対照表とは

地方公共団体における貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産残高と、その資産を形成するために要した財源（負債や純資産）の残高を表したものです。表の左側の借方には取得した資産が、右側の貸方にはその資産を取得するために要した負債や、資産と負債の差額である純資産が示されており、借方合計と貸方合計は一致するようできています。（資産＝負債＋純資産）

借 方	貸 方
1. 公共資産	1. 固定負債
2. 投資等	2. 流動負債
3. 流動資産	負債合計
資産合計	純資産合計

本市が現在保有する資産の総額

資産形成のため、将来支払う額など

資産形成のため、すでに支払った額など

① 資産の部

資産の部は、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」から構成されています。

「公共資産」は、土地、建物、構築物、機械装置、備品など、自治体が公共サービスを提供するために長期間にわたって使用する資産などをさします。「投資等」には、投資及び出資金や貸付金、特定の目的のために積み立てている基金、また、1年以上回収できていない債権などを計上します。「流動資産」は、現金預金や財政調整基金、減債基金、1年以内に回収できなかった未収金などをさしています。

② 負債の部

負債とは、将来に返済や支払いの義務があるものをいいます。負債の部には、「地方債」の他に、債務負担行為などの「未払金」、「退職手当引当金」、「賞与引当金」などが計上されます。

負債のうち、1年以上先に返済や支払いの義務が発生するものを「固定負債」、1年以内に発生するものを「流動負債」として計上します。

③ 純資産の部

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成に充てられた財源のうち、既に支払いが済んだ部分という意味合いを持っています。純資産の部は、「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」で構成されています。

「公共資産等整備国庫補助金等」とは、公共資産を取得するために使われた国庫支出金及び県支出金の合計額です。「公共資産等整備一般財源等」とは、公共資産を取得するために使われた一般財源等の合計です。一般財源等とは、地方税や地方交付税などが該当します。「その他一般財源等」とは、公共資産以外の資産を取得する目的で使われた一般財源等です。「資産評価差額」には、資産を取得した時の価額と売却時の価額の差を計上します。

(2) 行政コスト計算書とは

行政コストとは、行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなどの、資産の形成にはつながらない費用のことをいいます。貸借対照表が資産の増減に着目していたのに対して、行政コスト計算書は、その会計期間における資産の増減を伴わない費用と収益を計算します。行政コスト計算書は、どのような分野（行政目的別）にどのようなコスト（性質別）がかかっているかが分かるよう格子状（マトリックス表示）に表示されています。

経常行政コスト	行政目的別コスト			
1 人にかかるコスト				
2 物にかかるコスト				
3 移転支出的なコスト				
4 その他のコスト				
経常収益				
使用料・手数料				
分担金・負担金・寄附金				
その他の収益				
純経常行政コスト	$\text{経常行政コスト} - \text{経常収益} = \text{純経常行政コスト}$			

行政サービスを提供するためのコスト

行政サービス直接対価としての収入

行政分野別のコストが分かる

行政活動の目的は公共の福祉の増進を図るもので、必ずしも利益を出すことを目的として活動しておりません。行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」に該当するものですが、「損益計算書」とは異なる見方が必要となります。総務省が提示するモデルでは、税収や地方交付税などは、収益とはみなさず「純資産変動計算書」に計上されます。したがって、行政コスト計算書の「経常収益」には、使用料・手数料や分担金・負担金等の行政サービスに係る直接の対価（受益者負担分）のみが計上され、ほとんどの地方自治体においては、収益をコストが上回る結果となります。（経常行政コスト－経常収益＝純経常行政コスト）

① 経常行政コスト

経常行政コストは、性質別に、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分類されます。

「人にかかるコスト」とは、行政サービスに係わる人にかかるコストのことで、「人件費」や「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入等」が該当します。引当金繰入とは、職員が1年働いたことによる退職金や賞与の増減分のことです。

「物にかかるコスト」とは、行政サービスを提供する上で必要になる消耗品や、建物の補修など物にかかるコストのことで、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」などが該当します。

「移転支出的なコスト」とは、社会保障給付や、他団体などへ支出した分をコストとして計上します。「社会保障給付」、「補助金等」、「他会計等への支出額」、「他団体への公共資産整備補助金等」が該当します。

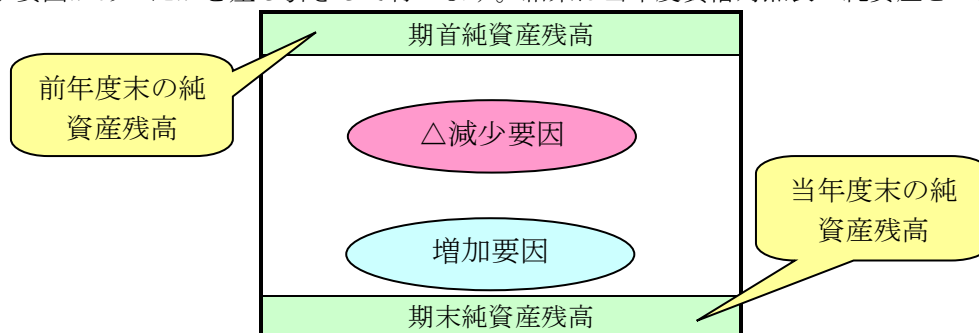
「その他のコスト」は、上記3つ以外のコストをまとめて計上します。「支払利息」、「回収不能見込計上額」、「その他行政コスト」が該当します。「回収不能見込計上額」は、収入予定だった地方税等が、滞納などにより回収できないであろうと見込んだ額です。過去の不納欠損額をもとに算出します。

② 経常収益

経常収益は、提供した行政サービスに対する直接の対価のことで、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」が該当します。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、前年度貸借対照表の純資産に対して、どれだけの収入があり、どれだけ収入を減らす要因があったかを差し引きして行います。結果は当年度貸借対照表の純資産と一致します。



① 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書は、「期首純資産残高」、「純経常行政コスト」、「一般財源」、「補助金等受入」、「臨時損益」などで構成されています。

「期首純資産残高」とは、前年度の貸借対照表における純資産の部の各項目が計上され、純資産変動計算書のスタート地点となります。

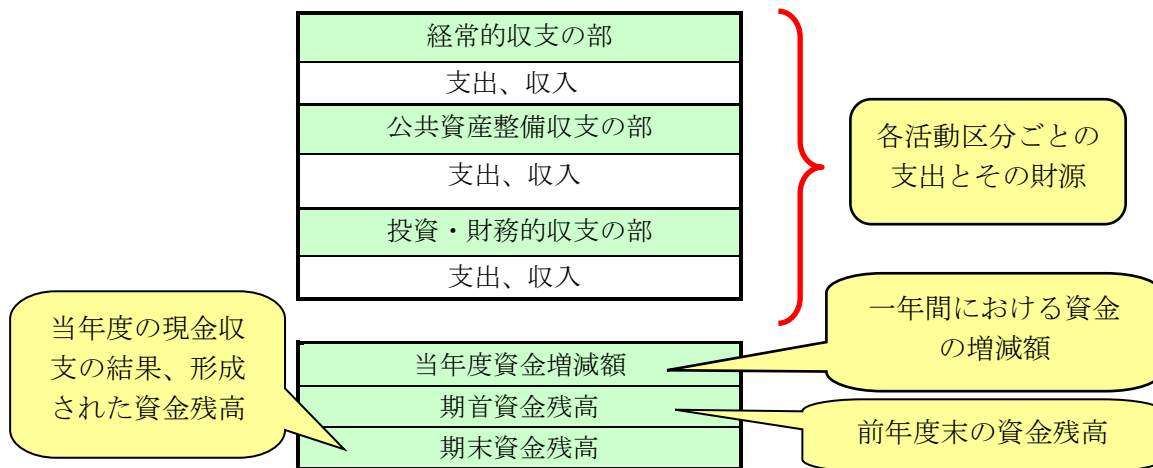
「純経常行政コスト」には、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストの額が資産の減少要因として入ります。提供された行政サービスに対して受益者の負担で賄った分以外、つまり一般財源等で賄わなければならない分を意味しています。「一般財源」には収入として計上されるものを「地方税」、「地方交付税」、「その他行政コスト充当財源」の3つに分類して計上します。

「補助金等受入」には、道路整備や建物の建設などに充てた国県補助金が計上されます。

「臨時損益」には、その名の通り臨時に発生した損益を計上します。具体的には、災害復旧事業費、公共資産の除売却による損益などが該当します。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の収入と支出を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。期末の資金残高は、貸借対照表の中の「歳計現金」（連結貸借対照表においては「資金」）と一致します。



① 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類されます。それぞれの支出と、それに対応する収入を差し引きして当年度の資金の増減額と期末の資金残高を計算します。

「経常的収支の部」には、人件費や物件費、社会保障給付など資産形成以外の目的で毎年経常的に支出されるものと、地方税や地方交付税などの一般財源が計上されます。

「公共資産整備収支の部」には、道路や公園などの公共資産整備を目的とした支出と、その財源が計上されます。

「投資・財務的収支の部」には、投資及び出資金、貸付金などの支出と、その財源が計上されます。

2 連結

(1) 作成に関する基本事項

① 会計範囲

下記会計を連結した会計、総務省の報告書でいうところの連結財務書類を作成しています。

区分	対象会計・団体
普通会計	一般会計
公営企業会計	水道事業会計（法適用） 病院事業会計（法適用） 公共下水道事業特別会計（法非適用）
公営事業会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
一部事務組合	南薩地区衛生管理組合 南薩介護保険事務組合 鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償等事業） 鹿児島県市町村総合事務組合（自治会館事業） 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計） 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
地方三公社	枕崎市土地開発公社
第三セクター	枕崎市かつお公社 枕崎市水産センター 南薩エアポート 枕崎お魚センター 南薩地域地場産業振興センター 南薩木材加工センター

② 作成に用いる基礎データ

普通会計と同様に、決算統計のデータを基礎数値として使用しています。ただし、水道事業会計や病院事業会計といった法適用の公営企業会計及び地方三公社、第三セクターにおいては、個々の会計基準に基づいた法定の決算書を作成しているため、それらを組替えて作成しています。また、決算統計の他にも、各企業会計等の「歳入歳出決算書」や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の算定資料等も使用しています。

③ 作成基準日

普通会計に同じ。

④ 一年基準の採用

普通会計に同じ。

⑤ 相殺消去について

連結対象会計間での取引（会計間の繰出・繰入など）については、相殺消去しています。

(2) 平成26年度決算に基づく連結財務書類の概要

① 貸借対照表

平成27年3月31日現在における資産総額は445億14万7千円で、市民一人当たり換算すると194万8千円となり、前年度（194万5千円）に比べ、3千円増加しています。有形固定資産の行政目的別割合をみると、道路整備や下水道事業などの「生活インフラ・国土保全」分野の占める割合が58.9%と最も大きく、「教育」、「環境衛生」、「産業振興」分野と続いています。

一方、負債総額は223億4,759万1千円で、市民一人当たり換算すると97万8千円となり、前年度（97万5千円）に比べ3千円増加しています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、221億5,255万6千円で、市民一人当たり換算すると97万円となり前年度と同額になっています。

② 行政コスト計算書

平成26年度1年間の経常行政コスト総額は、217億6,952万5千円で、市民一人当たり換算すると95万3千円となり、前年度（95万7千円）に比べ4千円減少しています。行政コストを性質別にみると、社会保障給付などの「移転支出的なコスト」の占める割合が59.6%と最も大きく、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」、人件費などの「人にかかるコスト」と続いています。また、目的別にみると、「福祉」分野の占める割合が60.5%と最も大きく、「産業振興」、「環境衛生」、「生活インフラ・国土保全」分野と続いています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は221億5,255万6千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は35億1,624万7千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「資金」と一致しています。

平成26年度決算に基づく連結財務書類の概要については上記のとおりですが、今後も継続的に財務書類を作成することによって、新地方公会計制度の主要な目的である市民に対する説明責任と資産・債務改革に対応するとともに、本市の資産形成における構造的な特徴や傾向及びコストや負債の状況を視野に入れた資産形成の判断材料として活用を図っていきます。

(3) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	22,299,385	①普通会計地方債	9,148,507
②教育	5,075,153	②公営事業地方債	5,878,832
③福祉	305,735	地方公共団体計	15,027,339
④環境衛生	4,835,122	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,142,898	①一部事務組合・広域連合地方債	6,308
⑥消防	889,538	②地方三公社長期借入金	266,000
⑦総務	1,284,951	③第三セクター等長期借入金	587,572
⑧収益事業	0	関係団体計	859,880
⑨その他	0	(3) 長期未払金	147,328
有形固定資産合計	37,832,782	(4) 引当金	3,424,972
(2) 無形固定資産	15,379	(うち退職手当等引当金)	3,341,278
(3) 売却可能資産	767,535	(うちその他の引当金)	83,694
公共資産合計	38,615,696	(5) その他	547,297
2 投資等		固定負債合計	20,006,816
(1) 投資及び出資金	28,326	2 流動負債	
(2) 貸付金	612,422	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	572,988	①地方公共団体	1,585,926
(4) 長期延滞債権	236,677	②関係団体	3,121
(5) その他	15,714	翌年度償還予定額計	1,589,047
(6) 回収不能見込額	△ 70,235	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	285,512
投資等合計	1,395,892	(3) 未払金	160,490
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,516,247	(5) 賞与引当金	166,704
(2) 未収金	188,812	(6) その他	139,022
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,340,775
(4) その他	808,847	負債合計	22,347,591
(5) 回収不能見込額	△ 25,347	[純資産の部]	
流動資産合計	4,488,559	1 公共資産等整備国庫補助金等	6,777,805
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	24,381,416
資産合計	44,500,147	3 他団体及び民間出資分	204,000
		4 その他一般財源等	△ 9,196,181
		5 資産評価差額	△ 14,484
		純資産合計	22,152,556
		負債及び純資産合計	44,500,147

(4) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1) 人件費	2,771,336	12.7%	160,584	285,484	285,773	480,036	408,633	272,463	767,082	111,281			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	39,960	0.2%	△ 3,868	11,209	14,510	△ 31,268	10,785	12,804	23,946	1,662			0
(3) 賞与引当金繰入額	164,264	0.8%	6,300	18,387	19,530	29,088	14,098	18,399	50,951	7,511			0
小計	2,975,560	13.7%	163,196	315,080	319,813	477,856	433,516	303,666	841,979	120,454			0
(1) 物件費	1,558,003	7.1%	159,868	222,105	197,308	534,095	231,939	33,268	173,324	6,096			0
(2) 維持補修費	102,874	0.5%	54,333	13,108	173	24,289	7,906	1,255	1,810	0			0
(3) 減価償却費	1,558,851	7.2%	775,415	155,868	38,644	285,441	205,374	53,345	44,764	0			0
小計	3,219,728	14.8%	889,616	391,081	236,125	843,825	445,219	87,868	219,898	6,096			0
(1) 社会保障給付	11,301,846	51.9%		39,274	11,193,267	69,105							
(2) 補助金等	1,423,367	6.5%	2,498	19,511	1,246,640	36,337	81,543	11,881	24,236	721			0
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公益資金等補助金等	253,940	1.2%	42,082	0	9,132	21,288	172,847	8,001	590	0			0
小計	12,978,953	59.6%	44,580	58,785	12,449,039	126,730	254,390	19,882	24,826	721			0
(1) 支払利息	272,294	1.2%									272,294		
(2) 回収不能見込計上額	23,465	0.1%									23,465		
(3) その他行政コスト	2,299,525	10.6%	30,998	0	173,879	3,350	2,125,539	0	0	0			△ 34,241
小計	2,595,284	11.9%	30,998	0	173,879	3,350	2,125,539	0	0	0	272,294		△ 34,241
経常行政コスト a	21,769,525		1,228,390	764,946	13,178,856	1,451,761	3,258,664	411,416	1,086,703	127,271	272,294	23,465	△ 34,241
(構成比率)			5.6%	3.5%	60.5%	6.7%	15.0%	1.9%	5.0%	0.6%	1.2%	0.1%	-0.1%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益 b	b/a	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	103,078												0
2 分担金・負担金・寄附金	4,416,003												0
3 保険料	1,147,966												87,732
4 事業収益	3,652,531												0
5 その他特定行政サービス収入	196,584												0
経常収益 b	9,516,162												0
b/a	43.7%												0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	12,253,363												△ 129,308
													△ 34,241

(5) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	22,453,303	7,379,397	24,136,699	204,000	△ 9,346,302	79,509
純経常行政コスト	△ 12,253,363				△ 12,253,363	
一般財源						
地方税	2,209,283				2,209,283	
地方交付税	3,822,228				3,822,228	
その他行政コスト充当財源	670,043				670,043	
補助金等受入	6,306,697	228,041			6,078,656	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 11,358				△ 11,358	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	2,147				2,147	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
損失補償等引当金繰入等	13,851				13,851	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			693,579		△ 693,579	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	219,193		△ 219,193	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 143,519		143,519	
減価償却による財源増		△ 829,633	△ 729,218		1,558,851	
地方債償還に伴う財源振替			1,141,217		△ 1,141,217	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 93,993					△ 93,993
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 966,282	0	△ 936,535		△ 29,747	
期末純資産残高	22,152,556	6,777,805	24,381,416	204,000	△ 9,196,181	△ 14,484

(6) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,195,463
物件費	1,558,003
社会保障給付	11,301,646
補助金等	1,455,461
支払利息	272,294
その他支出	2,480,849
支出合計	20,263,716
地方税	2,202,573
地方交付税	3,822,228
国県補助金等	5,980,387
使用料・手数料	103,158
分担金・負担金・寄附金	4,244,011
保険料	1,155,899
事業収入	3,727,857
諸収入	273,140
地方債発行額	654,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	56,304
その他収入	535,532
収入合計	22,755,589
経常的収支額	2,491,873

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,030,811
公共資産整備補助金等支出	425,285
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	7,650
支出合計	1,463,746
国県補助金等	337,232
地方債発行額	647,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	49,343
その他収入	112,979
収入合計	1,146,554
公共資産整備収支額	△ 317,192

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	900
貸付金	120,918
基金積立額	82,666
定額運用基金への繰出支出	200
地方債償還額	1,655,775
長期借入金返済額	78,978
短期借入金減少額	35,850
収益事業純支出	0
その他支出	10
支出合計	1,975,297
国県補助金等	253
貸付金回収額	143,519
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	23,927
収益事業純収入	0
その他収入	84,099
収入合計	251,798
投資・財務的収支額	△ 1,723,499

翌年度繰上充入金増減額	△ 83,310
当年度資金増減額	367,872
期首資金残高	3,164,520
経費負担割合変更に伴う差額	△ 16,145
期末資金残高	3,516,247

3 普通会計

(1) 作成に関する基本事項

① 普通会計を対象

普通会計とは、「地方財政状況調査（決算統計）」作成上の概念的な会計で、一般会計にいくつかの特別会計を加えたものです。本市の場合、一般会計のみが該当します。

② 作成に用いる基礎データ

改訂モデルでは、決算統計のデータを基礎数値として使用します。決算統計データは、全ての地方公共団体を通じて統一的なデータの把握ができること、電算処理化された昭和44年度に遡ってデータ操作が比較的容易であることなどのメリットがあります。また、決算統計以外にも、歳入歳出決算書、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の算定資料等も使用しています。

③ 取得原価主義

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体等に負担金・補助金等として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を計上しています。

④ 作成基準日

作成基準日は各年度の3月31日とします。ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして算入します。

⑤ 一年基準の採用

一年基準とは、貸借対照表の表示上、流動・固定を分類するにあたり、貸借対照表の基準日の翌日から一年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債とする分類基準です。

(2) 普通会計貸借対照表

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,148,507
①生活インフラ・国土保全	15,535,551	(2) 長期未払金	
②教育	5,075,153	①物件の購入等	147,328
③福祉	305,735	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	116,433	③その他	0
⑤産業振興	2,208,594	長期未払金計	147,328
⑥消防	889,538	(3) 退職手当引当金	2,768,803
⑦総務	1,284,951	(4) 損失補償等引当金	83,694
有形固定資産合計	25,415,955	固定負債合計	12,148,332
(2) 売却可能資産	767,535		
公共資産合計	26,183,490	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,226,977
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	760,053	(3) 未払金	29,834
②投資損失引当金	△ 99,563	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	660,490	(5) 賞与引当金	129,598
(2) 貸付金	612,422	流動負債合計	1,386,409
(3) 基金等		負債合計	13,534,741
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	203,289	[純資産の部]	
③土地開発基金	308,250	1 公共資産等整備国具補助金等	4,222,681
④その他定額運用基金	3,000	2 公共資産等整備一般財源等	18,683,071
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 6,755,929
基金等計	514,539	4 資産評価差額	△ 14,484
(4) 長期延滞債権	149,036	純資産合計	16,135,339
(5) 回収不能見込額	△ 46,647		
投資等合計	1,889,840		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,034,400		
②減債基金	160,450		
③歳計現金	375,278		
現金預金計	1,570,128		
(2) 未収金			
①地方税	32,322		
②その他	7,976		
③回収不能見込額	△ 13,676		
未収金計	26,622		
流動資産合計	1,596,750		
資 産 合 計	29,670,080	負債・純資産合計	29,670,080

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	689,917 千円
	②教育	108,205 千円
	③福祉	155,689 千円
	④環境衛生	320,600 千円
	⑤産業振興	3,201,038 千円
	⑥消防	8,609 千円
	⑦総務	68,852 千円
	計	4,552,910 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,052,843 千円
	②地方債	750,640 千円
	③一般財源等	1,749,427 千円
	計	4,552,910 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	527,395 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
	③その他	31,321 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,414,358千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,560,603 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,375,484 千円	10,375,484 千円	
債務負担行為支出予定額	21,338 千円		21,338 千円
公営事業地方債負担見込額	3,550,823 千円		3,550,823 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	3,316,988 千円	3,316,988 千円	
第三セクター等債務負担見込額	295,970 千円		295,970 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	10,729,193 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,559,364 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	601,161 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,568,668 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,831,410 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,091,489千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,561,712千円です。

* 作成に関する注記事項

・売却可能資産

普通財産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていないものを選定し、固定資産税評価額をもとに算出しています。

・回収不能見込額

歳入歳出決算書より、過去5ヶ年度分の収入未済額及び不納欠損額から算出される不納欠損実績率をもとに算出しています。

・退職手当引当金

退職手当引当金は、健全化判断比率の算定様式における4⑤A～D表の様式に基づき、作成基準日において普通会計に所属する職員数に応じ集計して算出しています。

(4) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,906,899	4,333,878	18,521,979	△ 7,028,467	79,509
純経常行政コスト	△ 8,487,138			△ 8,487,138	
一般財源					
地方税	2,209,283			2,209,283	
地方交付税	3,822,228			3,822,228	
その他行政コスト充当財源	662,485			662,485	
補助金等受入	2,110,935	124,491		1,986,444	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 11,358			△ 11,358	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	2,147			2,147	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	13,851			13,851	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 1,564,028	1,564,028	
公共資産処分による財源増		0	1,462,843	△ 1,462,843	0
貸付金・出資金等への財源投入			219,193	△ 219,193	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 228,940	228,940	
減価償却による財源増		△ 235,688	△ 690,729	926,417	
地方債償還に伴う財源振替			962,753	△ 962,753	
資産評価替えによる変動額	△ 93,993				△ 93,993
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	16,135,339	4,222,681	18,683,071	△ 6,755,929	△ 14,484

(5) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,406,476
物件費	699,054
社会保障給付	2,340,850
補助金等	504,349
支払利息	138,335
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,533,242
その他支出	79,455
支出合計	7,701,761
地方税	2,202,573
地方交付税	3,822,228
国県補助金等	1,918,326
使用料・手数料	97,192
分担金・負担金・寄附金	137,793
諸収入	51,481
地方債発行額	654,500
基金取崩額	74,960
その他収入	484,019
収入合計	9,443,072
経常的収支額	1,741,311

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	673,810
公共資産整備補助金等支出	253,940
他会計等への建設費充当財源繰出支出	64,192
支出合計	991,942
国県補助金等	192,356
地方債発行額	483,300
基金取崩額	49,073
その他収入	59,293
収入合計	784,022
公共資産整備収支額	△ 207,920

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	900
貸付金	120,918
基金積立額	277,489
定額運用基金への繰出支出	200
他会計等への公債費充当財源繰出支出	44,152
地方債償還額	1,313,611
支出合計	1,757,270
国県補助金等	253
貸付金回収額	143,519
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	23,927
その他収入	49,074
収入合計	216,773
投資・財務的収支額	△ 1,540,497

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 7,106
期首歳計現金残高	382,384
期末歳計現金残高	375,278

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は152千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		10,826,251
繰越金	△	382,384
地方債発行額	△	1,137,800
財政調整基金等取崩額	△	50,000
支出総額	△	10,450,973
地方債元利償還額		1,451,794
財政調整基金等積立額		229,850
基礎的財政収支		486,738

4 財務書類を活用した財政分析

作成した財務書類を様々な視点から分析することで、本市の財政状況をみることができます。ここでいう分析は、地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが平成22年3月に公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」で提示されている指標をもとに行いました。

(1) 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどれくらいあるのか～

①資産及び市民一人当たり資産額

$$\text{市民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円)

	平成26年度		平成25年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
資産合計	29,670,080	44,500,147	29,846,405	45,035,050
住民基本台帳人口	22,840人		23,153人	
市民一人当たり資産額	1,299	1,948	1,289	1,945

②有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、これまでどのような分野に資産を形成してきたかがわかります。

(単位：千円)

	平成26年度				平成25年度			
	普通会計		連結		普通会計		連結	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	15,535,551	61.1%	22,299,385	58.9%	15,714,589	61.2%	22,603,121	58.5%
教育	5,075,153	20.0%	5,075,153	13.4%	5,118,438	19.9%	5,118,438	13.2%
福祉	305,735	1.2%	305,735	0.8%	343,804	1.3%	343,804	0.9%
環境衛生	116,433	0.5%	4,835,122	12.8%	120,629	0.5%	5,189,364	13.4%
産業振興	2,208,594	8.7%	3,142,898	8.3%	2,383,719	9.3%	3,380,268	8.8%
消防	889,538	3.5%	889,538	2.4%	741,661	2.9%	741,661	1.9%
総務	1,284,951	5.0%	1,284,951	3.4%	1,269,673	4.9%	1,269,673	3.3%
有形固定資産 合計	25,415,955	100.0%	37,832,782	100.0%	25,692,513	100.0%	38,646,329	100.0%

③歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の割合をみることにより、これまで形成された資産が歳入の何年分に相当するかがわかります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

※歳入総額＝資金収支計算書各部の「収入合計」の総額と「期首歳計現金残高」の合計

(単位：千円)

	平成26年度		平成25年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
歳入額対資産比率	2.7年	1.6年	2.9年	1.7年
歳入総額	10,826,251	27,318,461	10,460,556	26,501,393
資産合計	29,670,080	44,500,147	29,846,405	45,035,050

④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物、工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合をみることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかがわかります。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}}$$

(単位：千円)

	平成 26 年度	平成 25 年度
	普通会計	普通会計
資産老朽化比率	58.6%	57.3%
減価償却累計額	24,561,712	23,635,295
有形固定資産合計	25,415,955	25,692,513
土地	8,091,489	8,084,060

(2) 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

①純資産比率

資産に対する純資産の割合をみることにより、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源をどの程度蓄積したかがわかります。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

(単位：千円)

	平成 26 年度		平成 25 年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
純資産比率	54.4%	49.8%	53.3%	49.9%
純資産合計	16,135,339	22,152,556	15,906,899	22,453,303
資産合計	29,670,080	44,500,147	29,846,405	45,035,050

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等についての将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重がわかります。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} = \frac{\text{（地方債残高 + 未払金）}}{\text{（公共資産 + 投資等）}}$$

* 上記地方債残高からは、公共資産整備に充当されない地方債残高を除く。

* 上記投資等からは、公共資産整備に充当されない基金残高を除く。

(単位：千円)

	平成 26 年度	平成 25 年度
	普通会計	普通会計
将来世代負担比率	17.9%	19.2%
地方債残高	9,148,507	9,237,684
翌年度償還予定地方債	1,226,977	1,313,611
物件の購入に係る長期未払金	147,328	177,053
物件の購入に係る未払金	29,726	33,378
公共資産整備に充当されない地方債残高	5,531,049	5,305,207
公共資産合計	26,183,490	26,467,977
投資等合計	1,889,840	1,949,270
公共資産整備に充当されない基金残高	20,000	20,000

(3) 持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）～

①負債及び市民一人当たり負債額

$$\text{市民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円)

	平成 26 年度		平成 25 年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
負債合計	13,534,741	22,347,591	13,939,506	22,581,747
住民基本台帳人口	22,840 人		23,153 人	
市民一人当たり負債額	593	978	602	975

(4) 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

①市民一人当たり行政コスト

$$\text{市民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円)

	平成 26 年度		平成 25 年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
純経常行政コスト	8,487,138	12,253,363	8,633,524	14,292,714
住民基本台帳人口	22,840 人		23,153 人	
市民一人当たり行政コスト	372	536	373	617

②市民一人当たり人件費・物件費等

「人にかかるコスト」と「物にかかるコスト」の合計額を市民一人当たりでみることにより、経常的な行政活動に係る効率性がわかります。

$$\text{市民一人当たり人件費・物件費等} = \frac{\text{人件費・物件費等}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円)

	平成 26 年度		平成 25 年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
人件費等	2,225,614	2,975,560	2,547,526	3,264,067
物件費等	1,693,568	3,219,728	1,631,004	3,274,924
住民基本台帳人口	22,840 人		23,153 人	
市民一人当たり人件費・物件費等	172	271	180	282

③行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する割合をみることにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかがわかります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産合計}}$$

(単位：千円)

	平成 26 年度		平成 25 年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
行政コスト対公共資産比率	33.6%	56.4%	33.8%	56.2%
経常行政コスト	8,789,645	21,769,525	8,953,387	22,167,156
公共資産合計	26,183,490	38,615,696	26,467,977	39,425,042

(5) 弾力性 ～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

①行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの割合をみることにより、資産形成の伴わない純経常行政コストにどれだけ使われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}}$$

(単位：千円)

	平成 26 年度		平成 25 年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
行政コスト対税収等比率	84.9%	83.2%	87.6%	88.3%
純経常行政コスト	8,487,138	12,253,363	8,633,524	14,292,714
純資産変動計算書：税収等	9,998,557	14,730,761	9,855,751	16,195,512
一般財源	6,693,996	6,701,554	6,549,717	8,228,614
補助金等受入(その他一般財源)	1,986,444	6,078,656	1,960,845	5,966,529
減価償却による財源増	926,417	1,558,851	935,489	1,590,669
臨時財政対策債の当年度発行額	391,700	391,700	409,700	409,700

(6) 自律性 ～受益者負担の水準はどうなっているか～

①受益者負担の割合

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益(行政サービスに係る受益者負担)}}{\text{経常行政コスト}}$$

(単位：千円)

	平成 26 年度		平成 25 年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
受益者負担比率	3.4%	43.7%	3.6%	35.5%
経常収益	302,507	9,516,162	319,863	7,874,442
経常行政コスト	8,789,645	21,769,525	8,953,387	22,167,156